

燃料費の高騰で選手ら「海外遠征控え」の懸念 橋本JOC会長、競技力強化にかける支援訴え

日本オリンピック委員会(JOC)の橋本聖子会長や太田雄貴専務理事、JOC選手強化本部長の井上康生氏らが6月9日、文部科



松本文科大臣(中央)に要望書を手交する橋本JOC会長(右から3人目)

学省を訪れ、「国際大会の招致・開催及び競技力強化に係る支援」に関する要望を行った。中東危機で高騰するエネルギー価格。燃料費の高騰により、今後、選手らが海外遠征を控えるのではといった懸念が指摘されている。橋本会長は「2年後の2028年、米国ロサンゼルスでオリンピックが開催される。ロス五輪に向けて、(日本選手の)国際大会出場は絶対的条件となってきたが、国際情勢が混迷し、燃油費も高騰するなか、選手らが海外遠征を控えることとならないよう支援をお願いしたい」と訴えた。

要望を受けた松本洋平文科大臣は「皆さんの活躍によって国民が勇気をもらったり、子どもたちは将来に向けて夢を持ったりと、さまざまな形で影響を与えてくれており、心から感謝申し上げます。要望に関してはしっかりと受け止め、それに応えていくことができるといってほしい」と語った。

この日の要望には、JOC幹部のほか、フリースタイルスキー・モーグル男子の堀島行真選手ら現役のアスリートも参加して、競技力向上に向けたリアルな声、思いを伝えた。要望後、取材に応じた堀島選手は「大臣自身がスポーツ経験者ということもあり、僕たちがアスリートの声を真剣に聞いてくれた。具体的な施策や対策については今後考えていただけのことだった。競技結果含め、競技力の向上、人間力の向上を目指してこれからも頑張っていきたい」と語った。

スポーツ放映に関する検討会

外国事例報告、事業者から意見聴取

スポーツ庁、総務省は6月10日、スポーツを観る機会の確保及びスポーツ放映に関する検討会を文科省でハイブリッド開催した。同検討会は、3月のワールド・ベースボール・クラシック(WBC)の本戦が日本では地上波放映されなかったこと等を踏まえ、スポーツを観る機会の在り方等について、関連する論点を整理し政策の方向性を検討するもの。

今回は「観る権利」について、委員により英国やタイなど諸外国における「ユニバーサルアクセス制度」について報告が行われた。ユニバーサルアクセスは、国民的関心の高い行事について、追加的な経済的負担なく視聴可能であることを確保する政策理念。英国では、文化・メディア・スポーツ大臣が指定する「国民的関心の高い行事」の放映権利については排他的取得が基本的に認められていない。このためプレミア価格が付きにくく、一

定の価格抑制効果が見込まれるとの報告があった。

一方、同制度が導入されているタイでは、2022年のFIFAワールドカップについて、放映権料高騰のため放送事業者が放映権購入を見送ったことで、公的資金によって放映権料が補填され、批判が相次いだという。また前回のスポーツ団体への聴取に続き、今回は、一般社団法人日本民間放送連盟、NHKといった放送事業者への意見聴取を実施。スポーツを観る機会の確保について、放映権料の高騰などが課題として挙げられた。

一方で、委員からはテレビを持たない若者が増加していると指摘があり「ユーザーからするとどのメディア(で視聴する)かは重要でなく、必ずしも地上波である必要はないのではないか」等の意見が複数あったという。

スポーツ庁らは、秋頃までの論点整理を目指しており、次回の検討会では、ワールドカップやWBC等に関する配信事業者から意見聴取を行う予定。